

5. むすび

「大大特Ⅳ 地震防災対策研究」は工学的と同時に社会的側面を持ち、行政と深い関わりを持つ重要なテーマであり、多くの方々の、多大なご尽力のもとに成り立っている。

本研究は5カ年で計画されており、本年度はその3年度であり、「大大特」の目的、「地震災害を大幅に軽減する技術基盤の確立」にむけて積極的に研究開発を推進できた。

テーマⅣ「地震防災対策研究」は、「事前対策」、「災害情報」、「復旧・復興」の3つに分かれている。「事前対策」は地震に備え対策を高めることであり、現在の社会情勢を考えると木造建物の耐震診断、補強方法、家具の固定（室内安全性）などハードに関わるものと、保険制度および自治体の既存住宅改修支援制度などソフトに関わる面を持っている。ハードの面は「大大特Ⅱ」の「木造建物実験」とも関係するものであり、お互いにシンポジウムに参加するなど、連携を密にし、研究を進めている。

「災害情報」では、事前・発災期・避難誘導期・避難生活期など時系列で変化する情報ニーズに即して、災害情報をいかに迅速に収集・加工・伝達し行政や市民の防災活動に活用するか、急速に発達しつつある各種のIT技術を利用して、市民にとって必要な情報手段をいかに確保するか、高齢化社会の進展とともに増加している災害時要援護者に対して警報や避難勧告など重要な情報をいかに確実に伝達するかなど、を研究している。このため、東海地震の地震予知情報が発表されたときの最適な放送オーディション番組の制作した。また技術的な問題に加えて、これらを実現するための体制・政策・制度のあり方についても研究開発を行うことで、「事前対策」や「復旧・復興」にも有効に活用できる「災害情報」の成果が期待される。

「復旧・復興」は、大都市震災後の「物的な都市および地区基盤施設」と「非物的な被災地域住民の生活」のバランスの保たれた復旧・復興を実現するための研究である。最適な物的および非物的な復旧・復興プロセスを導出し得る政策立案ツールの開発とその運用法に関して研究を進め、大都市大震災の復旧・復興プロセスにおける各種の政策や施策の有効性向上と体系化を図る。そして「復旧・復興」時の社会全体の基本理念を示すとともに、「復旧・復興」を円滑に推進するための政策・制度のあり方が示されると期待される。折しも、2004年中越地震があり、その対策等は今後の「復旧・復興」の参考になるものである。

テーマⅣの目的は、「事前対策」、「災害情報」、「復旧・復興」の3つの課題について、工学研究の側面、制度・政策研究の側面、人間心理や社会心理研究の側面を持つ極めて学際的な研究開発を実施し、その成果を国や自治体の防災対策に活用することである。次年度以降も、この方針で研究開発を進める。